



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ

上場取引所 東名

コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 正貴

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝

TEL 0265-81-6070

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

2022年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	12,555	11.3	1,139	3.1	1,186	3.6	802	6.0
2022年3月期第2四半期	11,284	9.4	1,175	56.9	1,230	51.6	853	40.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 844百万円 (2.4%) 2022年3月期第2四半期 865百万円 (8.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	42.42	
2022年3月期第2四半期	45.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	24,579	18,591	75.6
2022年3月期	24,501	17,793	72.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 18,591百万円 2022年3月期 17,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		2.50		2.50	5.00
2023年3月期		2.50			
2023年3月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	1.6	2,185	2.9	2,275	1.9	1,490	0.3	78.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料10ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	21,103,514 株	2022年3月期	21,103,514 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,176,193 株	2022年3月期	2,176,193 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	18,927,321 株	2022年3月期2Q	18,927,321 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記).....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用).....	10
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示).....	10
(追加情報).....	10
3. 補足情報.....	13
(1) 受注の状況.....	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外ならびに国内においても、一昨年初に発生した新型コロナウイルス（COVID-19）について、デルタ株、オミクロン株の世界的拡大の後、ワクチン接種者増加も影響し、一旦減少傾向後、オミクロン株の変異株（BA5）の要因もあり、7月には1日の新規感染者数がピーク時152万人となり、現在、累計での感染者数6億30百万人超・死者658万人超の状況です。世界的には、オミクロン株の影響が減少していく中で景気回復気運が上昇し、新型コロナウイルス感染拡大がもたらした、サプライチェーン寸断化・物流システムの混乱に伴う原材料価格の高騰化・納期遅延等の影響に加え、2月24日に勃発したロシアによるウクライナ侵攻が、世界的な原材料高・物価高を更に加速させたこともあり、中央銀行による金融緩和策からの脱却が実施される状況となりました。米国では労働需給堅調も背景としたインフレ懸念も相俟って、連邦準備理事会では2年間続けていた量的金融緩和政策を終了させ、2022年3月の政策金利を0.25%、5月には0.5%、6月・7月・9月には0.75%と異例の利上げとなっております。また、欧州では、欧州中央銀行の11年ぶりの政策金利0.5%利上げが実施され、9月にも0.75%引き上げられています。今後も欧米ともに利上げ傾向は続くものと予測されております。その一方で利上げによる弊害も指摘され、先行き不透明な経済が長引くものと推測される状況です。

国内経済についても、コロナ新規感染者数が2月初旬には第6波のピークを迎え、まん延防止全面解除後の漸減傾向の後、4回目のワクチン接種が開始されたものの、変異株の高感染力の影響もあり、6月中旬以降第7波となり、景気回復を睨んでの行動制限措置は実施されない中、一時8月には1日26万人超の新規感染者数となり、現在は2万人から6万人での漸減傾向が続いている状況です。また、世界的な利上げ気運の中で、日銀黒田総裁の金融緩和継続姿勢に伴う日米金利差による円安動向にて、32年振りに一時1ドル150円台となっており、一部の景気後退懸念、日銀の為替介入からの円高への戻りはあるものの、円安による輸入価格高騰が引き続いていることも、景気先行き懸念材料となっております。本年10月3日発表の日銀松本支店の短観によると、長野県経済のDIは、主に半導体関連受注の減退傾向から製造業は7ポイント悪化のプラス12、非製造業は新型コロナウイルス感染症の影響が薄れていること等から1ポイント悪化のプラス1となっております。しかし、先行き景況感は一産業で5ポイント悪化のプラス2となっております。また、金融経済動向では、個人消費はコロナの影響が和らぐもとで持ち直し、生産動向は供給制約の影響を受けつつも、高水準横ばい圏内で推移し、雇用・所得は持ち直しているとしています。加えて、企業の景況感は一産業で幾分悪化しているとしております。

当地区においては、新型コロナウイルス感染拡大の飲食・宿泊業への影響は一部減少の流れはあるものの引き続いており、また、業種による跛行性は引き続いており、設備投資の減衰感は一産業で楽観視できる状況ではなく、工事価格や工事期間等、厳しい受注環境が以前にも増して続いております。

このような状況のもと、利益面においては、販売費及び一般管理費の一層の削減に引き続

き努めながら、BIM、CIM、マシンコントロール、マシンガイダンス、VR、AR を駆使しつつ、IE を主とした KAIZEN 活動の全社展開や仮設資材等の軽量化・省力化による工数削減等にて原価削減に一層取り組み、受注高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、利益確保には厳しい環境が引き続く中、資機材価格の高騰、供給制約による材料・製品の納期遅延等の見通しは不透明な状況ですが、現在の業況は一定水準にて推移しました。

このような環境下にあつて、当社グループの当第 2 四半期連結累計期間における業績は、受注高（開発事業等を含む）212 億 96 百万円（前年同四半期比 56.2%増）、売上高 125 億 55 百万円（前年同四半期比 11.3%増）、営業利益 11 億 39 百万円（前年同四半期比 3.1%減）、経常利益 11 億 86 百万円（前年同四半期比 3.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 8 億 2 百万円（前年同四半期比 6.0%減）となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、医療介護・マンション・流通・食品関連・水力発電設備及び道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力いたしました。

また、企業建築向け「オイシールド」、「イーファクト」、「アットワークス」の 3 ブランド投入による顧客拡大を図るとともに、顧客ニーズに対応するべく開発したハイグレードな自由設計住宅ファミレを始めとする住宅等の受注に注力いたしました。

その結果、受注高 177 億 5 百万円（前年同四半期比 56.4%増）、完成工事高 96 億 73 百万円（前年同四半期比 2.0%増）、営業利益 8 億 41 百万円（前年同四半期比 18.7%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、創業時よりのモノづくりの系譜を背景とした事業ですが、設備投資も実施しながら、ダム関連工事、合成床版、大型精密製缶工事、水力発電設備工事等に注力いたしました。また、「インフラ技術ナビ」、「製缶加工・装置受託センター.COM」の専門ブランドを立ち上げ、専門技術や強みをアピールすることで顧客拡大に努めています。

その結果、受注高 16 億 41 百万円（前年同四半期比 7.4%増）、完成工事高 9 億 33 百万円（前年同四半期比 8.9%減）、営業利益 57 百万円（前年同四半期比 41.8%減）となりました。

(開発事業等)

開発事業等につきましては、永年培ったノウハウを基に、首都圏等でのマンション分譲事業やリノベーション事業に加え、再生エネルギー事業等に注力いたしました。

その結果、開発事業等売上高 19 億 62 百万円（前年同四半期比 146.6%増）、営業利益 1 億 49 百万円（前年同四半期比 145.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末の総資産につきましては、**245億79百万円**となりました。負債につきましては、**59億88百万円**となりました。また、純資産につきましては**185億91百万円**となりました。これらにより、当第2四半期連結累計期間末における自己資本比率は**75.6%**となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正につきましては、本日(2022年11月14日)公表いたしました「第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,926,675	6,127,205
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	5,288,705	3,237,715
電子記録債権	455,386	903,039
販売用不動産	3,750,991	3,339,005
未成工事支出金	1,075,136	1,620,225
開発事業等支出金	2,851,673	1,772,914
材料貯蔵品	24,842	22,371
未収入金	2,349,791	1,874,418
その他	49,114	37,314
流動資産合計	18,772,317	18,934,211
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,436,898	1,389,110
土地	1,276,394	1,279,848
その他(純額)	490,202	503,795
有形固定資産合計	3,203,494	3,172,754
無形固定資産	284,555	226,453
投資その他の資産		
その他	2,245,500	2,250,136
貸倒引当金	△3,940	△4,110
投資その他の資産合計	2,241,560	2,246,026
固定資産合計	5,729,611	5,645,234
資産合計	24,501,928	24,579,445
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,378,063	1,856,717
未払法人税等	548,373	377,453
契約負債	1,700,680	2,204,746
賞与引当金	344,000	232,000
完成工事補償引当金	415,496	417,081
工事損失引当金	166,517	56,282
株主優待引当金	156,424	68,520
その他	769,046	605,357
流動負債合計	6,478,602	5,818,158
固定負債		
長期未払金	87,347	24,139
資産除去債務	4,591	4,591
退職給付に係る負債	61,666	64,929
その他	76,071	76,585
固定負債合計	229,676	170,246
負債合計	6,708,278	5,988,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	13,221,880	13,977,373
自己株式	△831,014	△831,014
株主資本合計	17,274,960	18,030,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577,841	605,868
退職給付に係る調整累計額	△59,151	△45,281
その他の包括利益累計額合計	518,689	560,586
純資産合計	17,793,649	18,591,040
負債純資産合計	24,501,928	24,579,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	10,504,312	10,607,203
開発事業等売上高	780,150	1,948,604
売上高合計	11,284,463	12,555,807
売上原価		
完成工事原価	8,196,946	8,444,921
開発事業等売上原価	632,940	1,702,439
売上原価合計	8,829,886	10,147,361
売上総利益		
完成工事総利益	2,307,365	2,162,281
開発事業等総利益	147,210	246,164
売上総利益合計	2,454,576	2,408,446
販売費及び一般管理費	1,279,103	1,269,202
営業利益	1,175,472	1,139,243
営業外収益		
受取利息	38,586	32,416
受取配当金	19,481	22,044
受取手数料	918	703
受取保険金	10,057	7,851
その他	1,444	1,541
営業外収益合計	70,488	64,557
営業外費用		
支払利息	15,202	17,510
その他	0	0
営業外費用合計	15,203	17,510
経常利益	1,230,758	1,186,290
特別利益		
固定資産売却益	—	817
特別利益合計	—	817
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	1,230,758	1,187,108
法人税、住民税及び事業税	376,790	384,297
四半期純利益	853,968	802,811
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	853,968	802,811

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	853,968	802,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,614	28,027
退職給付に係る調整額	△3,110	13,870
その他の包括利益合計	11,503	41,897
四半期包括利益	865,471	844,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	865,471	844,708
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,230,758	1,187,108
減価償却費	189,666	189,606
引当金の増減額 (△は減少)	△73,122	△308,384
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△261	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	3,263
受取利息及び受取配当金	△58,068	△54,461
受取保険金	—	△7,851
支払利息	15,202	17,510
固定資産売却損益 (△は益)	—	△817
固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,259,650	1,603,336
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△263,712	△545,089
販売用不動産の増減額 (△は増加)	182,643	411,986
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△909,474	1,081,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	114,424	△521,346
契約負債の増減額 (△は減少)	429,189	504,066
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△178,972	△150,748
営業貸付金の増減額 (△は増加)	213	△8,251
未収入金の増減額 (△は増加)	△125,147	475,373
その他	△253,421	△11,752
小計	1,559,568	3,864,779
利息及び配当金の受取額	58,068	54,461
保険金の受取額	—	7,851
利息の支払額	△15,202	△17,510
法人税等の支払額	△459,187	△526,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,143,247	3,382,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,052	△78,052
有形固定資産の売却による収入	—	8,391
無形固定資産の取得による支出	△2,791	△1,325
投資有価証券の取得による支出	△907	△63,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,750	△134,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,700,000	—
配当金の支払額	△47,318	△47,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,318	△47,318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,060,179	3,200,530
現金及び現金同等物の期首残高	1,934,360	2,916,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,994,539	※1 6,117,066

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発 事業等	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	9,478,974	1,025,337	780,150	11,284,463	—	11,284,463
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	15,749	15,749	△15,749	—
計	9,478,974	1,025,337	795,900	11,300,212	△15,749	11,284,463
セグメント利益	1,034,699	97,934	60,975	1,193,609	△18,136	1,175,472

(注)1. セグメント利益の調整額△18,136千円には、セグメント間取引消去5,890千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△24,027千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発 事業等	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	9,673,278	933,925	1,948,604	12,555,807	—	12,555,807
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	13,898	13,898	△13,898	—
計	9,673,278	933,925	1,962,503	12,569,706	△13,898	12,555,807
セグメント利益	841,023	57,020	149,493	1,047,537	91,706	1,139,243

(注)1. セグメント利益の調整額91,706千円には、セグメント間取引消去5,890千円、各報告セグメントに配分していない全社費用85,815千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	9,143,702	1,019,984	—	10,163,686
一時点で移転される財・サービス	335,272	5,353	744,062	1,084,688
顧客との契約から生じる収益	9,478,974	1,025,337	744,062	11,248,374
その他の収益	—	—	51,838	51,838
連結会社間の売上高	—	—	△15,749	△15,749
外部顧客への売上高	9,478,974	1,025,337	780,150	11,284,463

(注)その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	9,309,258	926,433	—	10,235,692
一時点で移転される財・サービス	364,019	7,491	1,913,690	2,285,201
顧客との契約から生じる収益	9,673,278	933,925	1,913,690	12,520,893
その他の収益	—	—	48,812	48,812
連結会社間の売上高	—	—	△13,898	△13,898
外部顧客への売上高	9,673,278	933,925	1,948,604	12,555,807

(注)その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

3.補足情報

(1) 受注の状況 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

個別受注実績	(百万円未満切り捨て)	
	受注高	
2023年3月期第2四半期	19,498百万円	50.1%
2022年3月期第2四半期	12,986百万円	12.2%

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額。
 2. パーセント表示は、前年同四半期比。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官民内訳

(単位:百万円)

区 分		2023年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	前年同四半期比 (%)	
建 設 事 業	建 築	官公庁	863 (4.4)	626 (4.8)	37.7
		民 間	15,294 (78.5)	9,604 (74.0)	59.2
		計	16,157 (82.9)	10,231 (78.8)	57.9
	土 木	官公庁	1,321 (6.8)	901 (6.9)	46.5
		民 間	226 (1.1)	189 (1.5)	19.4
		計	1,547 (7.9)	1,091 (8.4)	41.8
	小 計	官公庁	2,184 (11.2)	1,528 (11.7)	42.9
		民 間	15,521 (79.6)	9,794 (75.5)	58.5
		計	17,705 (90.8)	11,322 (87.2)	56.4
エンジニアリング事業	官公庁	18 (0.1)	233 (1.8)	△ 92.2	
	民 間	1,623 (8.3)	1,294 (10.0)	25.4	
	計	1,641 (8.4)	1,528 (11.8)	7.4	
計	官公庁	2,202 (11.3)	1,762 (13.5)	25.0	
	民 間	17,144 (87.9)	11,089 (85.5)	54.6	
	計	19,347 (99.2)	12,851 (99.0)	50.5	
開 発 事 業 等		151 (0.8)	135 (1.0)	11.6	
合 計		19,498 (100.0)	12,986 (100.0)	50.1	

- (注) 1. ()内のパーセント表示は、構成比率。
 2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

【個別受注実績に関する定性的情報等】

当該四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。
 受注実績は、19,498百万円(前年同四半期比 50.1%)となりました。